

2016年の米大統領選でトランプ前米大統領（76）の陣営が女性に口止め料を支払った問題をめぐり、東部ニューヨーク州の検察当局がトランプ氏の起訴に向けて最終判断すると米メディアが報じた。起訴されれば、大統領経験者として初めてだ。24年大統領選に出馬表明しているトランプ氏は自身が運営するソーシャルメディアを通じて支持者らに集団で抗議するよう煽っている。20年大統領選や21年1月の連邦議会議事堂襲撃事件に絡む捜査も進んで

いる。次期大統領選にどのような影響があるのだろうか。
不倫もみ消す「口止め料」問題
この問題では、トランプ氏の顧問弁護士だったマイケル・コーエン氏が16年の大統領選前、トランプ氏との不倫関係を主張していたボルノ女優ストミー・ダニエルズさんに口止め料として13万ドル（約1700万円）を支払い、それを不正に会計処理したとして18年に選挙資金法違反で実



「トランプ氏起訴」論争の行方

「共和党VS司法省」激化 擁護の一方で懸念も増大

おいかわ まさや
及川 正也
（毎日新聞専門編集委員）



Donald J. Trump
@realDonaldTrump · 3日前

Page 2: NOW ILLEGAL LEAKS FROM A CORRUPT & HIGHLY POLITICAL MANHATTAN DISTRICT ATTORNEYS OFFICE, WHICH HAS ALLOWED NEW RECORDS TO BE SET IN VIOLENT CRIME & WHOSE LEADER IS FUNDED BY GEORGE SOROS, INDICATE THAT, WITH NO CRIME BEING ABLE TO BE PROVEN, & BASED ON AN OLD & FULLY DEBUNKED (BY NUMEROUS OTHER PROSECUTORS!) FAIRYTALE, THE FAR & AWAY LEADING REPUBLICAN CANDIDATE & FORMER PRESIDENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA, WILL BE ARRESTED ON TUESDAY OF NEXT WEEK. PROTEST, TAKE OUR NATION BACK!

30.8k Reposts 86.4k Likes

2023年3月18日 午後8:28



返信



リビート



お気に入り



自身が逮捕されると予測し、「抗議しろ」とソーシャルメディアで訴えるトランプ氏＝トゥルース・ソーシャルから

刑判決を受けている。トランプ氏からコーエン氏に「弁護士費用」として払い戻されているが、捜査しているニューヨーク州のマンハッタン地区検察は記録改ざんの疑いがあるとみているという。

検察当局の動きが事前に報道されると、トランプ氏は3月18日、自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」で、マンハッタン地区検察から「違法な情報リーク」があり、「ダントツの先頭を走る共和党候補者で米国の前大統領が来週の火曜日（同21日）に逮捕されることになっている」と自身の逮捕を予測し、「抗議し、この国を取り戻せ」と呼びかけた。トランプ氏の弁護士は、捜査機関から連絡を受けておらず、情報はメディア報道に基づくものだと説明した。

トランプ氏は同20日の声明で、検察当局に対して「司法制度を政治利用する暴君だ」と反撃している。払い戻しがあった時期は7年前で、軽犯罪は2年、重罪は5年という時効が過ぎている。ただし、同地区検察の元検察官であるマシュー・ガルツツォ氏は全米公共ラジオ(NPR)で「検察は大統領が現職である間はいかなる種類の犯罪でも訴追しないという方針を取っている。在職中はニューヨーク州外（首都ワシントンのホワイトハウス）に住んでいたこともあり、時効には含まれない可能性がある」と説明した。

とはいえ、起訴されても、トランプ氏が勾留されることや、次期大統領選への出馬断念を強いられることはない

いう見方が支配的だ。ニューヨーク州では重罪でも非暴力の犯罪で起訴された場合には、逃走の危険がないと判断されれば、保釈金を支払うことなく「誓約」によって釈放される可能性が大きい。トランプ氏は罪状認否後、ただちに釈放されることはほぼ間違いないとみられるという。

また、トランプ氏が起訴され、裁判で有罪となつたとしても、それ自体は大統領就任への障害とはならない。専門家によると、合衆国憲法には起訴された人物の大統領就任を禁じる条項は存在しない。連邦議会襲撃事件を調査した下院特別委員会はトランプ氏を二度と公職に就けなくするよう法制化することを勧告したが、実現の可能性は小さい。ただし、重罪で有罪判決を受けた場合、法律によりトランプ氏は選挙で自身に票を投じることができなくなる。

ロイター通信によると、マンハッタン地区での刑事訴訟は通常、裁判開始までに1年以上かかるという。起訴されたとしても、トランプ氏の裁判開始は、24年大統領選の選挙期間中か、その後になる可能性もある。過去に大統領経験者が訴追された例がないだけでなく、仮にトランプ氏が次期大統領選に勝利し、就任した後に裁判にかけられるような事態になれば、「前例がないだけでなく、前人未到の法的領域に入る」と指摘している。

トランプ氏をめぐる調査や捜査は、これだけではない。20年の大統領選の結果を覆すために南部ジョージア州の州

務長官を脅した選挙妨害などの疑いや、支持者らを扇動したとされる21年の連邦議会襲撃事件への関与、大統領当時に知り得た機密文書を大量に南部フロリダ州の私邸兼リゾート施設「マール・ア・ラーゴ」に持ち出した問題についても捜査が進められている。こうした事件の進展次第で、大統領選への影響は深刻になる可能性もある。

今回、トランプ氏が「逮捕予告」の投稿で支持者らに抗議行動に出るよう促したことで、ニューヨーク市や首都ワシントンでは、抗議行動が広がった場合に備えて、警察が厳重な警備を敷いた。ニューヨーク市では口止め料支払い事件をめぐる裁判所で陪審が断続的に開かれており、「予告日」の21日には裁判所の周囲にバリケードが張られた。周りにはトランプ氏の呼びかけに応じて多くの支持者らが結集し、「検察批判」を訴えた。結局、「予告日」は何事もなく過ぎた。

それでも支持率上昇の「怪」

トランプ氏をめぐる動きは、共和党支持層や中央政界に波紋を広げている。一つは、トランプ氏の支持率が上昇していることだ。大統領選の世論調査で定評のあるモンマス大学が3月16日から同20日にかけて行った調査では、共和党支持層の44%がトランプ氏を支持し、対抗馬と見られている南部フロリダ州のロン・デサンティス知事(44)の



米東部メリーランド州で開催された保守政治行動会議（CPAC）年次総会で演説するトランプ前米大統領＝2023年3月、米NBCテレビのYouTubeから

36%を大きく上回った。マイク・ペンス前副大統領（63）が7%、次期大統領選に出馬表明しているニッキー・ヘイリー元国連大使（51）が6%だった。

トランプ氏の投稿直前に実施されたクイニピアック大学の調査でも、トランプ氏とデサンティス氏の直接対決では、トランプ氏が51%の支持を得ているのに対し、デサンティス氏は40%だった。クイニピアック大学の世論調査アナリストは「デサンティス氏は共和党の関心を呼んでいるが、今のところトランプ氏の支持基盤は侵食されておらず、トランプ氏は共和党予備選での支持率を上昇させている」と語っている。

節目となったのは、3月初旬に東部メリーランド州ナショナルハーバーで開催された保守系団体の最大イベント「保守政治行動会議（CPAC）」の年次総会だ。大トリとして演説したトランプ氏は「私は戦士であり、あなたの正義だ。そして間違った扱いを受け、裏切られた人々に代わって天罰を与える」と訴えた。デサンティス知事らトランプ氏と距離を置く共和党の有力な政治家が軒並み参加を見送ったことで、あたかもトランプ氏の「選挙集会」の様相を呈した。

トランプ氏を後押しする流れはさらに加速する可能性がある。トランプ氏はこれまでも窮地に陥るたびに支持が高まる傾向が見られてきた。今回も起訴されれば、再び「ト

トランプ氏の疑惑をめぐる共和党の主な有力政治家の発言

女優への口止め料不正処理疑惑

(渡したカネは) 個人的なお金だ。7年前のことであり公訴時効を過ぎている。政府の政治利用にだれもがうんざりしている



トランプ氏を擁護

マッカーシー下院議長

政府機密文書の不正保存疑惑

司法省が政治を武器化しているのは許し難い。ガーランド司法長官と司法省を調査する。資料を保存しおけ

何のためにアダルト女優に口止め料を払って不倫疑惑をもみ消そうとするのか、私の知るところではない



トランプ氏と対立

デサンティス・フロリダ州知事

政権が政敵に対抗するために連邦政府機関を武器化している。(トランプ氏の私邸への) 強制捜査はそのエスカレーションだ

法の上に立つ者はだれ一人としていない。トランプ前大統領が自分自身のこととして処理することができると信じている



トランプ氏に距離

ペンス前副大統領

前大統領の私邸への家宅捜索は前例がなく国民への説明が必要だ。共和党は法と正義の党でありFBIを攻撃すべきではない

※口止め料疑惑に関する発言はいずれも最近のもの。機密文書疑惑に関する発言はいずれも昨夏の捜索後。写真はいずれも公式ホームページから

「トランプ人気」が高まると予想するメディアや識者は多い。トランプ氏は大統領当時に2度も弾劾訴追を受け、そのたびに政治生命が危ぶまれたが、それをはねのけてきた。トランプ氏は忠実で強固な支持基盤を持つ。この健在ぶりが証明されるなら、中央政界への影響も無視することはできない。

その兆候は早くも現れている。口火を切ったのは、トランプ氏の盟友である共和党のケビン・マッカーシー下院議長だ。記者会見で、「口止め料」とされるカネについて「個人的なカネだ」とトランプ氏を擁護した上で、「これは7年前のことで、時効だ。だれもが政治的なものだと考えており、それにうんざりしている」と述べた。マッカーシー氏の発言は、「事件を個人的な問題に矮小化しようとしている」(米議会メディア「ヒル」)との受け止め方がもたらされた。

トランプ氏の最も近い盟友である共和党のリンジー・グラム上院議員は「これはドナルド・トランプを完膚なきまでに破壊しようとする終わりのない取り組みだ」と指摘した。また、法律家としての職務が長く中西部ミズーリ州の司法長官も務めた共和党のジョシュ・ホーリー上院議員は「民主党が法執行機関を武器にして政敵に対抗しようとする幅広い取り組みの『一環だ』と位置付けて民主党を攻撃した。

政府の権力行使に高まる懸念

最も大きいのは、共和党が「司法当局による政治利用」に対する批判で結束を強固にしたことだろう。マッカーシー氏はソーシャルメディアを通じて「(連邦政府が)政治的動機による訴追で選挙に介入し、民主主義を破壊していないか調査する」と述べた。これを受けて共和党の下院委員長3人がマンハッタン地区検察に書簡を送り、「前例のない検察権限の乱用を行おうとしている」と非難し、捜査に関する「すべての文書と通信」を提出するよう要求した。

昨年11月の中間選挙で「陰謀論」をたきつけ、共和党伸び悩みの責任を問われたトランプ氏だったが、今回、検察当局に対して「腐敗し、高度に政治的」だと非難したことは、「政府の政治利用」を徹底追及しようとする共和党に対して強い影響力を再び示したと受け止められている。トランプ氏に批判的な政治家の中からも「後景に去ろうとしていたトランプ氏が今回の騒動で存在感を取り戻している」との声が上がっている。

実際に、今回の騒動は、共和党を活気づける可能性が大きい。共和党は今議会で新たに下院司法委員会の下に「連邦政府の武器化に関する特別小委員会」を設置した。これは、連邦政府が「権限を乱用」し、政敵を排除するために

職権を「武器化」(ウェポンナイズ)しているという視点から、政権・政府の越権行為を調べ上げようとする狙いがある。格差の拡大から「エリート層」への反発を強める低所得者層(トランプ前政権の支持基盤)を取り込む狙いがある。

この委員会は、1970年代にフランク・チャーチ元上院議員(民主党)の下で情報機関の不正を調べた上院特別委員会にちなみ、「チャーチ式」調査と称されている。ちなみに、日本では、ロッキード事件の発端となった上院外交委員会多国籍企業小委員会(チャーチ委員会)の委員長として知られる。小委員長を務めるトランプ氏の盟友である共和党のジム・ジョーダン下院議員は「連邦政府に説明責任を課すことになる」と述べている。

一方、民主党のジェロルド・ナドラー前下院司法委員長は「米国の法執行機関、司法制度、情報機関をおとしめるために、膨大な時間と資金を費やすことになる。すべては共和党の過激派に迎合する政治演出だ」と批判している。共和党主導の特別小委員会の設置に反対票を投じた民主党だが、主張を反映させるために委員は送り出している。共和党がこれまで民主党主導で設置された特別委員会にはほとんど出席しなかったのとは対照的だ。

ただし、トランプ氏の再台頭には懸念も膨らんでいる。捜査当局の摘発を「魔女狩り」と批判し、自分はその被害

トランプ氏をめぐる主な疑惑

機密文書の扱い、 大統領選干渉などへの 調査（司法省）

- ・米司法省が、政府文書持ち出しや2020年大統領選への干渉に関する疑惑を特別検察官を任命して調査。2021年1月6日の米連邦議会議事堂襲撃事件では下院の調査委員会が襲撃に関与したとしてトランプ氏を起訴するよう勧告

2020年米 大統領選への介入 （ジョージア州）

- ・特別大陪審がジョージア州での開票へのトランプ陣営による干渉疑惑を調査。証人の「1人または複数」が偽証を行った可能性があるとして地方検事に起訴を求めるよう勧告している。決定は間近とみられる

トランプ一族による 金融不正への関与 （ニューヨーク州）

- ・ニューヨーク州司法長官がトランプ氏と家族3人を提訴。2億5000万ドルの罰金を求めている。トランプ・オーガニゼーションは昨年、マンハッタンの検察が主導した刑事事件で不正税務処理の罪で関係者が有罪判決を受けている

者だというトランプ氏の言説にお墨付きを与えかねないという見方が広がっているためだ。大統領選出馬を検討しているとされるペンス氏は「米国の前大統領を起訴するという考えは、何千万人も米国人と同様にとても悩ましい問題だ」と語った。トランプ氏の副大統領だったが議事堂襲撃事件で仲違いした。「法の上に立つ者はいない」と述べる。

ライバルと目されるデサントイス氏は記者会見で「政治利用のために職権を武器化するのは間違いだ」と述べる一方で、トランプ氏をめぐる疑惑については「何のために、ポルノ女優に口止め料を支払って、不倫疑惑について沈黙を守らせようとするのか、私の知るところではない。私が言えることは、フロリダ州でやるべき現実の課題があるということだ」と述べ、距離を置いた。

トランプ氏については、ジョージア州フルトン郡の検察官が20年大統領選でのトランプ氏の妨害工作に関する告発を捜査している。州当局はトランプ陣営から不正を見つけるよう強要されたことを明かしている。選挙制度という民主主義の根幹を揺るがす問題であり、深刻さは「口止め料問題」の比ではない。トランプ氏を擁護すれば、「名を挙げたい検察官が復権を阻止しているというトランプ氏の言説が容認され、他の重大事件の捜査を萎縮させる恐れがある」と危惧する声もある。

共和党が抱え込むジレンマ

党内の支持を集め、再びトランプ氏が共和党の統一候補になったとしても、本選で民主党に勝利できるとは限らない。共和党全国委員会の元幹部は米メディアに「起訴された元大統領が本選に臨むことは、勝利のメッセージとは言えない」と述べた。苦境にさらされながら、それを克服しようとする権力に立ち向かう候補を演出しても、幅広い国民の支持が得られるかどうかはわからず、厳しい状況を強いられるだろう、という見方だ。

「抗議しろ」とトランプ氏の扇動に、議会襲撃事件の悪夢を想起した議員も少なくない。トランプ氏の言動が強い影響力を持つことで、襲撃事件のような暴力事件が再び起こることを恐れている。この点についてはマッカーシー氏も「トランプ氏は危害を加える形で『抗議を』と言ったわけではないし、だれもそうすべきではない。トランプ氏の発言を誤って解釈している。静かな形での抗議が必要だ」と、釈明している。

共和党にとって悩ましいのは、ジレンマに陥ることだ。共和党の伝統的な価値観を侵食し、「トランプ党」とも称されるほどの影響力を持つトランプ氏と決別したい共和党主流派にとっては、トランプ氏が刑事被告人になることはその好機に映る。普通であれば、政治生命の終わりを意味

するからだ。しかし、検察が7年前の財務問題を政治利用していると国民が受け止めれば、トランプ氏の思うツボだ。公権力を攻撃して支持基盤を築いてきたトランプ氏の求心力を高める結果になる。

実際に、多くの米国民がそう考えている。ロイター通信が3月22日に発表した世論調査では、「口止め料事件」が実際にあったと信じる人は全体の7割を占めるものの、それが「政治的動機」に基づく捜査だと考えている人も54%おり、それを否定する人を上回る。本当だとしてもやり過ぎだということだろう。昔の事件を蒸し返してトランプ氏を追い落とそうとする権力の行使だと国民の目には映っていることが裏付けられている。

マッカーシー氏がいくら釈明しようと、トランプ氏が「この国を取り戻すために抗議を」と呼びかけたことに問題があるのは間違いない。共和党の多くの人々は、それを無視してほしい、と思うだろうが、現実に現地に集結した人々は少なくない。起訴がトランプ氏のコアな支持層だけでなく、反権力思考の人々の怒りを買うようになれば、トランプ氏を擁護する世論が醸成されることにもなるだろう。その先に何が起こるかは予想できない。

明らかなのは、分断している米国が結束に向かうのではなく、その溝をさらに広げることだ。「トランプ憎し」の民主党は前大統領の起訴であろうと司法当局を後押しし、



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

さらに他の事件での継続捜査を望むだろう。対抗して共和党は権力行使のあり方に厳しい目を向け、監視をさらに強めるだろう。党派性のある司法省や連邦捜査局(FBI)の捜査一つ一つに口を挟むようになる。中立であるべき司法の捜査が権力闘争の渦に巻き込まれ、萎縮するようになれば社会正義は保てなくなる。

ウクライナめぐる「内戦」勃発

共和党が抱えるジレンマはトランプ問題だけに限らない。24年大統領選で挑戦者となる共和党では、今後、多

くの候補者が出馬表明し、互いに違いを際立たせようと対立する意見をぶつけ合うことになる。トランプ氏に対する立場だけでなく、多岐にわたる政策課題で論争が巻き起こり、共和党内の路線対立を次第に際立たせていくことになるだろう。その最大の焦点となりそうなのが、ウクライナ戦争である。

論争に火をつけたのは、デサンティス氏だ。世界情勢についての論評で、ロシアのウクライナ侵攻を「領土問題」と位置付け、米国が関心を持つに値しないと断じた発言が物議を醸した。デサンティス氏の見解は、新たな孤立主義として「米国第一」を掲げるトランプ派(MAGA派)の支持を得ようとする試みのように見えたが、海外の民主主義を守ろうとする伝統的な共和党主流派から猛反発を受けている。

デサンティス氏は「米国には、国境の安全確保、緊急性を要する危機への対処、エネルギー安全保障と自給の達成、中国共産党の経済・文化・軍事力に対するけん制など、多くの重要な国益があるが、ウクライナとロシアの領土紛争にさらに巻き込まれることはその一つではない」と指摘した。ロシアが隣国のウクライナを侵略し、民間人に対する無差別攻撃を行い、核兵器の使用をほのめかしたことは、自由と民主主義を建国の理念とする米国にとって党派を超えて看過できない事態のはずだ。

これにかみ付いたのが、共和党予備選に参入したヘイリー氏だ。保守系の米紙ウォール・ストリート・ジャーナルへの寄稿で「一部の保守派の弱腰」と断定し、「単なる『領土問題』だと言う人もいる。彼らは、中国に集中するため、ウクライナを無視すべきだと言う。これは逆効果だ。ロシアを無視することで中国に対抗できると考えるのは甘い。ウクライナでロシアが勝利すれば中国も勝利するが、ウクライナが勝利すれば中国は敗北する」と指摘した。

共和党主流派の大勢はヘイリー氏の立場だが、孤立主義のトランプ氏の支持者や議会のメンバーはこれに異を唱えており、ウクライナをめぐる論争は「共和党の内戦」とも呼ばれている。共和党のジョン・コーニン上院議員は、国際紛争に対するデサンティス氏の理解に「疑問を投げかける」とし、大統領候補になる資質を疑わせるものだという懸念を示している。この問題は、トランプ氏に対抗できるだけの有力な候補者が存在しないことを示唆しているのかもしれない。こうした共和党内の対立が、トランプ氏の存在感をより際立たせる結果につながる可能性も否定できないだろう。